

氏名(本籍)	保 ^ほ 科 ^{しな} 寧 ^{やす} 子 ^こ (埼玉県)		
学位の種類	博士(学術)		
学位記番号	博甲第5581号		
学位授与年月日	平成22年12月31日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	人間総合科学研究科		
学位論文題目	高齢者と対話・交流を行うボランティアの活動支援に関する研究		
主査	筑波大学教授	教育学博士	徳田克己
副査	筑波大学教授	博士(ヒューマン・ケア科学)	松田ひとみ
副査	筑波大学講師	博士(医学)	奥野純子
副査	筑波大学准教授	博士(医学)	和田哲郎

論文の内容の要旨

(目的)

本研究の目的は、対話・交流を行うボランティアの効果的活用を支援するために、その機能やニーズ、課題を明確化し、さらに現在地域で行われているボランティア養成プログラムの評価を行うことを通じて、今後のボランティア養成プログラムに求められる点を検討することである。

(対象と方法)

(研究1)

対話・交流を行うボランティアの機能や課題を明確化するための調査は、2006年5月～11月に対話・交流を行うボランティア養成事業を実施していた1地域包括支援センターにおいて実施した。このセンターを通じて6カ月以上継続してボランティア派遣を受けていた高齢者15事例を調査対象とした。高齢者本人およびその家族、福祉関係者からのインタビュー記録と福祉専門職の作成していた支援経過記録を用いて事例を分析し、ボランティアの機能と課題を抽出した。

(研究2)

対話・交流を行うボランティアのニーズは施設内高齢者を分析対象とした。ニーズ調査は高齢者施設職員を対象とした調査と施設内高齢者本人を対象とした調査を実施した。

高齢者施設職員調査は、S県内の1高齢者専門病院に勤務し、高齢者ケアを行う職員に対する自記式質問用紙による調査とし、2008年9月に実施した。調査用紙は150部配布し104部回収した。調査内容は、基本属性、職員の対話・交流を行うボランティアの利用意向(5件法)、対話・交流を行うボランティアの有効性への評価(5件法)等である。調査データは単純集計とKruskal-Wallis検定を用いて、職員のボランティア導入ニーズとボランティアニーズの構成に関連する要因を検討した。

施設内高齢者調査は、関東地方2県の特別養護老人ホーム4施設、有料老人ホーム1施設、高齢者専門病院1施設に入所、入院中の高齢者本人および本人のケアを行う職員への質問用紙を用いて2008年9月～2009年5月に実施した。高齢者調査は、調査協力施設の職員から紹介され、調査に協力可能な高齢者56名に対して行った。調査内容は、高齢者の基本属性、日常生活動作レベル(Barthel Index)、抑うつ状態(GDS-15)、

対話・交流を行うボランティアの利用意向（5件法）、対話・交流の状況（2件法）等とした。調査においては高齢者自身からのニーズの聞き取りの他、高齢者の身体や精神の状況について担当職員から情報提供を受けた。調査データは、単純集計および Mann-Whitney の U 検定、Kruskal-Wallis 検定を用いて身体や精神状況の差や高齢者の特徴、嗜好の差によるボランティアニーズの変化を検討した。

（研究 3）

地域で行われていた対話・交流を行うボランティア養成プログラムの効果評価を実施した。調査対象は S 県内の同一プログラムを実施していた 2 地域包括支援センターの養成プログラム受講者 51 名とし、2006 年 7 月～2006 年 12 月に実施した。技術、意識、知識の 3 種類の同一内容の調査を養成プログラムの受講前後の 1～7 日間に実施し、受講前後の得点差を比較した。技術調査ではビデオ録画をした受講者の対話の様子を評価、得点化し、知識調査と意識調査は自記式質問用紙の回答を得点化した。分析には Wilcoxon の符号付き順位検定を用いた。

（結果）

（研究 1）

対話・交流を行うボランティアを利用していた在宅高齢者の事例分析の結果、ボランティアは高齢者に①情緒的サポート機能、②見守り・安否確認機能、③生活意欲の向上機能、④生活支援機能、という支援を提供していることが示された。ボランティア利用に当たっての課題としては、①強い精神不安への効果なし、②対話以外の活動が介在した場合の対処困難、③ボランティア対象者とのトラブルの対処の困難、④対話・交流を行うボランティアの評価方法、⑤ボランティア活動者の責任放棄、⑥ボランティアコーディネート の困難、⑦高齢者のケアチームとの未連携、が抽出された。

（研究 2）

施設内高齢者においては、身体機能の低下した要介助群、うつ傾向群、対話の嗜好性の高い群において対話・交流を行うボランティア利用意向の高いことが示された。また、外部から見られる高齢者の性質や特徴の有無によるボランティアの利用意向の差を分析した結果、「用事をつくっては職員を呼ぶ」という項目においてその特徴を持った高齢者群に利用意向が高かった。高齢者施設勤務職員は、高齢者の対話・交流の不足を認識しており、QOL 向上のため対話・交流を行うボランティアへのニーズが見られた。認知症者へのニーズも高く、ボランティアの活用においても対話の内容による高齢者への効果よりも対話・交流を行う行為そのものを評価していると考えられた。

（研究 3）

対話・交流を行うボランティア養成プログラム受講の結果、以下の変化が生じた。①コミュニケーションの技術が向上した。②高齢者を訪問する際に生じやすいトラブルへの対処法を習得した。③ボランティア活動実施に対する自信と意欲が向上した。ただし、次の点では十分な効果が得られなかった。④高齢者との信頼関係形成に役立つ傾聴の知識の習得は十分ではなかった。⑤訪問相手に対する抵抗感や活動に対する誤解の解消はなされなかった。

（考察）

在宅高齢者における対話・交流を行うボランティアの機能を分析した結果、対話・交流を行うボランティアは従来考えられていた精神的なケアを行う機能だけでなく、見守り・安否確認機能、生活支援機能を持っていることが示された。見守り・安否確認機能は、福祉専門職からの期待も大きいですが、本研究結果から在宅高齢者における安否確認にとどまらず、認知症における初期症状の発見や悪質訪問販売者の出入りの発見などのように難易度の高い対応が求められる場合もある。ボランティア活動者が高齢者やその家族、支援者の期待に応えるためには、トレーニングの必要性とあわせて、ボランティア活動者の能力の見極めや限界をふまえた見識が求められる。また事例分析で抽出された課題からは、ボランティア活動者と高齢者間に生じた

問題が原因となり、ボランティアの継続が困難となる可能性が示された。ここから、ボランティア継続のためにボランティア活動者が自身の相談窓口を理解すること、そしてすでにプログラムに組み込まれている内容ではあるがボランティア活動時に想定されるトラブルへの対処法の学習の必要性が確認できる。また対話・交流を行うボランティアの利用者には介護保険サービスを利用している高齢者が多く、このボランティアが生活支援機能を持っていたことから介護保険サービスを中心とした高齢者ケアに関わる人々との連携の必要性が示唆された。

施設内高齢者においては身体機能や精神状況ごとのニーズが示され、高齢者ケアに携わる人々におけるボランティア活用の指標となると同時に、ボランティア活動者がニーズの高い高齢者群に対する知識や対処法を習得するための学習指標ともなる。まずは日常生活において介助の必要な高齢者にボランティアニーズが高いことから、ボランティアを行う高齢者にも要介護状態の高齢者が多いことが予想される。そこで高齢者の介護や身体機能についての基礎的な知識を習得することで、ボランティア対象者となる高齢者への理解が深まり、このボランティア活動を通じて得られている見守り機能もより強化されると考えられる。また、高齢者のボランティアニーズは認知症の発症とは無関係であり、高齢者ケアを行う職員においてはボランティアニーズが高いため、認知症を発症した高齢者に対してもこのボランティア活動を展開していく可能性がある。そこで認知症に対する基礎知識と問題行動への対処法も学んでおくことが求められる。そしてうつについては、正常群よりもうつ傾向の精神状態の高齢者群においてニーズが高いことから、うつ傾向の高齢者とのかわりも多くなると考えられる。そこでうつ病に関する基礎知識や関わり方の習得が必要となる。

また本研究においては現在地域で行われているボランティア活動者の事前学習としての対話・交流を行うボランティア養成プログラムはボランティア活動者のボランティア技術や知識の習得を支援し、活動実施への意欲を高めることが示された。今後このような事前学習の場を提供していくことがボランティア活動の質を高めると考えられる。しかし、傾聴技術の習得などには課題が残されており、これらの十分な効果の得られなかった内容の学習方法を再検討することが重要である。

本研究の結果を総合した結果、以下の内容をふまえたボランティア養成プログラムが必要であると考えられた。まず在宅高齢者の事例分析の結果、見守り・安否確認機能への期待という視点から高齢者の様態急変時や悪徳訪問販売業者への対処法などの学習と理解の必要性が示された。

次に、ボランティア活動であっても高齢者ケアチームとの連携が必要とされており、専門職や高齢者の家族と協力して活動を行う方法を学ぶことも重要であった。ニーズ調査の結果からはADLが低下した要介助群やうつ傾向群にボランティアニーズが高いことが明らかになり、ボランティア活動者は日常生活に介助の必要な高齢者の身体状況についての基礎知識やうつ病に関する基礎知識と自殺念慮への対処法の理解が必要であると考えられた。認知症についてはその発症とニーズは無関係であることから、ボランティア対象となる可能性があり、認知症の知識の習得も求められている。

審査の結果の要旨

本研究は、ボランティアを利用する高齢者および高齢者のケアを担う専門職の視点そして地域福祉の観点から対話・交流を行うボランティアを評価した点に新規性がある。このボランティアが高齢者に対して提供できる機能やボランティア訪問に関わる課題、そしてどのような身体、精神状況に置かれている高齢者にボランティアニーズがあるのかが明らかとなり、高齢者福祉の現場における対話・交流を行うボランティアの効果的活用に資すると考えられる。また、事前学習としての対話・交流を行うボランティア養成プログラムの内容について、ボランティア活動の実態と現在利用されているプログラムの課題をふまえた提案を行っており、高齢者を対象として対話・交流を行うボランティアの質の向上への寄与が期待される。以上より、博士論文としての水準に十分に達していると判断される。

よって、著者は博士（学術）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。